

がん診療連携拠点病院の指定更新等について

1 指定更新（参考資料1参照）

令和5年1月19日に厚生労働省で開催された「第22回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」において、次のとおり、承認された。令和5年4月1日から指定される見込み。

医療圏	病院名 (◎：都道府県拠点病院)	所在地	指定年数
横浜	横浜労災病院	港北区	1年
	昭和大学横浜市北部病院	都筑区	4年
	済生会横浜市東部病院	鶴見区	4年
	◎神奈川県立がんセンター	旭区	4年
	横浜市立市民病院	保土ヶ谷区	4年
	横浜市立大学附属病院	金沢区	4年
	みなと赤十字病院	中区	4年
	横浜市大市民総合医療センター	南区	4年
	昭和大学藤が丘病院	青葉区	4年
川崎北部	新百合ヶ丘総合病院	麻生区	4年
	聖マリアンナ医科大学病院	宮前区	4年
川崎南部	川崎市立川崎病院	川崎区	4年
	川崎市立井田病院	中原区	4年
	関東労災病院	中原区	1年
相模原	北里大学病院	南区	4年
	相模原協同病院	緑区	1年
横須賀・三浦	横須賀共済病院	横須賀市	4年
	湘南鎌倉総合病院	鎌倉市	4年
湘南東部病院	藤沢市民病院	藤沢市	4年
湘南西部	東海大学医学部附属病院	伊勢原市	1年
県央	大和市立病院	大和市	1年
県西	小田原市立病院	小田原市	1年

2 指定要件の充足状況について

令和4年10月に各病院から提出された現況報告書で、満たしていないと報告のあった必須要件について充足状況の確認を行ったところ、以下のとおり全ての病院が要件を充足していることを確認した。

	指定要件未充足内容	対象病院	対応状況
1	臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した、患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種によるカンファレンスを月1回以上開催	横浜労災病院	2022年12月に開催済み
2	難治性疼痛に対する神経ブロック等に係る、自施設における麻酔科医等との連携等の対応方針の定め	相模原協同病院	2022年12月に作成済み。
3	ホームページ等での、神経ブロック等の自施設における実施状況や連携医療機関名等、その実施体制についての分かりやすい公表	済生会横浜市東部病院	令和4年12月に公表済み
		小田原市立病院	令和4年11月に整備済み
4	ホームページ等での、自施設における緩和放射線治療等の実施体制等について分かりやすい公表	小田原市立病院	令和4年11月に整備済み
5	都道府県や地域の患者会等と連携を図り、患者会等の求めに応じてピア・サポートの質の向上に対する支援等を実施	昭和大学横浜市北部病院	令和4年11月に実施済み
6	がん患者の自殺リスクに対し、院内で共通したフローを使用し、対応方法や関係機関との連携について明確化	相模原協同病院	令和5年1月に整備済み
		小田原市立病院	令和5年1月に整備済み
7	緩和ケア研修等の実施のほか、当該がん医療圏において顔の見える関係性を構築し、地域の診療従事者を対象とした研修やカンファレンスを定期的開催	関東労災病院	令和5年2月に開催済み。

8	自施設の診療従事者等に、がん対策の目的や意義、がん患者やその家族が利用できる制度や関係機関との連携体制、自施設で提供している診療・患者支援の体制について学ぶ機会を年1回以上確保	横浜労災病院	令和4年12月に実施済み
		関東労災病院	令和4年12月に実施済み
		相模原協同病院	令和4年11月に実施済み
		東海大学病院	令和5年2月に実施済み
9	必要に応じてオンラインでの相談を受け付けるなど、情報通信技術等も活用	昭和大学横浜市北部病院	令和4年9月に実施済み
10	がんゲノム医療への治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる治療・支援の内容を広報	横浜労災病院	令和5年3月に実施済み
11	当該がん医療圏内のがん診療に関する情報について、病院ホームページ等でわかりやすく広報	横浜労災病院	令和5年3月に実施済み
12	医療法等に基づく医療安全にかかる適切な体制を確保している。	横浜労災病院	令和4年11月に実施済み
		昭和大学横浜市北部病院	令和4年11月に実施済み
13	日本医療機能評価機構の審査等の第三者による評価	聖マリアンナ医科大学病院	令和4年12月に実施済み
		大和市立病院	猶予期間内に実施予定 (2年間)
		小田原市立病院	令和4年11月に実施済み